

安倍首相・小池防衛相の本音は核兵器保有の容認 憲法9条改悪は核武装への道

久間防衛相は6月30日、アメリカが広島、長崎に原爆を投下したことを容認する発言を行いました。安倍首相は当初「米国のそのときの考え方を紹介」したものと問題視しない姿勢を示しましたが、「核兵器使用の容認は許されない」という被爆者をはじめとする国民の声の前に、久間氏は辞任を余儀なくされ、小池百合子氏を新しい防衛相に就任させました。

久間氏の発言、小池防衛相の就任は次のような重大な問題を持っています。

歴史認識の重大な誤謬をしめした久間前防衛相の原爆投下容認発言

久間氏は、ソ連参戦による北海道占領の可能性と関連づけて、原爆投下によって「戦争が終わったんだ」、「しょうがないな、と思っている」と述べています。アメリカが原爆投下したのは戦争の早期終結を目的としたものではなく、ソ連に対する力の誇示を目的としたことは多くの歴史的研究からも明らかにされています。日本がポツダム宣言を受諾して敗戦を認めたのも原爆が理由ではないことも明らかにされており、米占領軍最高責任者のマッカーサー元帥も「もし原爆投下について相談を受けていたら、日本はすでに降伏の準備をしており、投下は不必要だとの見解を表明しただろう」との趣旨の発言を戦後にしています。

久間氏の発言は全く根拠のないものであり、防衛相としての歴史認識のいい加減さには呆れるほかありません。

許されない原爆投下の正当化

何よりも大きな問題は、「原爆投下は、目的如何によっては正当化される」という発想があることです。核兵器は、その無差別の大量虐殺をもたらす点からも、放射線による長期にわたる人間破壊という残虐性からいっても、如何なる目的であってもその使用・保有が許されてはならないものです。とりわけ唯一の被爆国としてアメリカの原爆投下に対しては妥協ない批判を行わなければならないと、即時廃棄の取り組みが必要であるというという根本的認識がまったく欠落しているところに、久間発言の最大の問題があります。

将来の核使用も容認

久間氏の「国際情勢とか戦後の占領状態などからいくと、そういうこと（原爆使用）も選択肢としてはありうるのかな。そういうことも我々は十分、頭に入れながら考えなくてはいけないと思った」という発言は将来的なことをも念頭に置いた発言であるということです。

つまり、久間氏は将来においても核兵器の使用が認められる場合がある、と認識しているということです。

核武装容認の小池氏就任、安倍首相の考えが問われる重大人事

久間氏の辞任後、防衛相には小池百合子氏が就任しました。小池氏は、安倍首相の安全保障問題担当補佐官として、『米軍再編』や沖縄への新基地押し付けの先頭に立ってきました。また、2003年11月の総選挙における毎日新聞アンケートで核武装について、「国際情勢によっては検討すべきだ」と答えていました。さらに改憲右翼団体「日本会議国会議員懇談会」の副幹事長を務めてもいました。核兵器をめぐる発言が問題となった防衛相に代えて、核容認発言が明らかな人物をあてるというところに、安倍内閣の本質があります。

安倍首相自身も核保有容認論

安倍首相自身、官房副長官であった2002年5月13日、早稲田大学において北朝鮮のミサイルに対する質問に対し、「先制攻撃はしませんよ。しかし、先制攻撃を完全に否定してはいないのでけれども、要するに『攻撃に着手したのは攻撃』と見なすんです」と発言、事実上先制攻撃を容認する発言を行いました。さらに「大陸間弾道弾はですね、憲法上は問題ではない」「憲法上は原子爆弾だって問題はない」「戦術核を使うということは昭和35年（'60年）の岸（信介）総理答弁で、違憲ではない、という答弁がされています」と、核兵器保有は「合憲」という考えをしめしていました。この問題についての国会での答弁では「核兵器保有について、憲法上の解釈では『可能』と述べたにすぎない」と言い訳しています（『週刊現代』2006.09.23）。久間発言と根は同じです。

内部の核保有論者も容認する民主党

核兵器については、きっぱりと即時廃棄を求めていくのが、被爆国としての日本の責務ですが安倍政権はまったくその姿勢をとれていません。今回の参議院選挙に向けて毎日インタラクティブがインターネット上で行っている「毎日ポータルマッチ」の全候補者アンケートでは、自民党の丸川珠代（東京）、西田昌司（京都）、鴻池祥肇（兵庫）、衛藤晟一（比例）、米田建三（比例）、民主党比例候補の玉置一弥、川合孝典の各氏が「日本の核武装について検討を始めるべき」と回答しています。自民党だけでなく民主党もこのような議員候補を抱えているのです。

9条改悪に反対し、核兵器即時廃絶の声を参院選のなかでさらに強めよう

7月12日公示、29日投票で参議院選挙が実施されます。この選挙では国民の住民税増税、さらには今後の消費税増税という国民生活破壊の現政権を許すかどうかとともに、憲法9条を変えて日本を「戦争する国」にしていくのかという重大な選択が求められています。そして今回の事態から安倍首相が進めようとしている憲法改悪が、日本の核武装の道を開きかねない危険なものであることが、明らかになりました。

今回の選挙が、日本の将来にとって重大な意味を持つことがますます明らかになってきています。いま県内でリレーされている平和行進と8月7～9日、長崎で開かれる原水爆禁止世界大会を大きく成功させることがきわめて重要になっています。